

産業と経済軍事に従属

共産党は反対 軍需産業支援法が成立

国内軍需産業の基盤を強化しました。

つながります。

国内軍需産業の基盤を強化する財政支援措置を盛り込んだ「軍需産業支援法」が、日本参議院本会議で、日民公明、立憲、維新、国民などの賛成で可決、成立しました。日本共産党も参院会派「沖縄の風」は反対を軍事に従属させることに全面的に支え、産業と経済をつなぎます。

同法は、軍需産業を「防衛力そのもの」と位置づけ、生産・技術基盤を強化すべく、生産・技術基盤を強化するとした安保3文書を具体化するもの。軍需産業を

軍事企業の製造ラインや施設設備を国営化し、企業がサプライチェーン（供給網）の強化、事業承継などを負担せずに経営する上に立法支援します。対象は、民需を可能にします。新たな販路拡大のために武器輸出企業と共用の製造ラインや黒字企業も含まれ、軍需産業に助成金を交付します。

同法は、軍事企業を直に制限はなく、アライバシ一侵襲の危険があります。

接支援するため、防衛省と軍事企業による構造的な癒着を生む懼れがありますが、癒着を排除する規定はありません。